

# 営業の状況：預金

## ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末		平成22年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	64,914	30.53	69,670	32.41
	定 期 性 預 金	146,616	68.97	144,174	67.06
	うち固定金利定期預金	143,901	67.69	141,665	65.90
	うち変動金利定期預金	23	0.01	18	0.01
	そ の 他	1,059	0.50	1,133	0.53
合 計	212,591	100.00	214,978	100.00	
譲 渡 性 預 金					
総 合 計	212,591	100.00	214,978	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度		平成22年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	64,765	29.54	66,980	30.53
	定 期 性 預 金	153,866	70.18	151,789	69.18
	うち固定金利定期預金	150,951	68.85	149,171	67.99
	うち変動金利定期預金	24	0.01	20	0.01
	そ の 他	613	0.28	627	0.29
合 計	219,245	100.00	219,398	100.00	
譲 渡 性 預 金					
総 合 計	219,245	100.00	219,398	100.00	

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成21年度末			平成22年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	
3 か 月 未 満		18,115	18,115		18,332	18,332	
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		28,886	28,885	1	30,743	30,743	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		49,947	49,946	1	49,520	49,509	10
1 年 以 上 2 年 未 満		27,088	27,075	12	30,622	30,614	7
2 年 以 上 3 年 未 満		17,067	17,060	7	8,852	8,851	1
3 年 以 上		1,619	1,618	1	2,435	2,435	
合 計		142,724	142,701	23	140,507	140,488	18

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ●預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	171,008	80.44	171,484	79.77
法 人	41,582	19.56	43,493	20.23
一 般 法 人	33,536	15.77	33,922	15.78
融 資	314	0.15	293	0.14
公 金	7,731	3.64	9,278	4.31
合 計	212,591	100.00	214,978	100.00

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
財 形 年 金 預 金	147	133
財 形 住 宅 預 金	15	4
一 般 財 形 預 金	464	459
合 計	627	597

コンプライアンス  
 (法令等遵守)  
 リスク管理  
 金融円滑化の  
 基本方針  
 事業の概況  
 主要な業務  
 の内容  
 役員一覧・  
 組織図  
 資本・株式  
 の状況  
 財務諸表  
 損益の状況  
 営業の状況  
 各種経営指標  
 (第3の柱に  
 基づく開示事項)  
 店舗・ATM

## ●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
手形貸付	9,615	8,602
証書貸付	146,694	146,168
当座貸越	8,787	7,572
割引手形	1,922	1,461
合 計	167,020	163,805

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
手形貸付	10,169	8,841
証書貸付	149,729	146,559
当座貸越	9,218	7,899
割引手形	1,848	1,560
合 計	170,967	164,861

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		16,322			17,476		
1 年 超 3 年 以 下		17,148	4,727	12,420	14,875	4,577	10,298
3 年 超 5 年 以 下		17,729	6,892	10,836	16,251	5,854	10,397
5 年 超 7 年 以 下		9,472	4,718	4,753	10,743	4,796	5,947
7 年 超		97,558	42,343	55,214	96,885	38,901	57,984
期間の定めのないもの		8,787	3,179	5,608	7,572	2,727	4,845
合 計		167,020			163,805		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	90,990	54.48	89,503	54.64
運 転 資 金	76,030	45.52	74,302	45.36
合 計	167,020	100.00	163,805	100.00

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	221	225
債権	3,184	2,584
商 品		
不 動 産	36,855	35,112
そ の 他		
計	40,262	37,922
保 証	71,176	71,749
信 用	55,581	54,133
合 計	167,020	163,805
(うち劣後特約貸出金)	(379)	(379)

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券		
債権	16	11
商 品		
不 動 産	145	99
そ の 他		
計	162	110
保 証	0	0
信 用	607	568
合 計	769	679

# 営業の状況：貸出

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,904	5.33	8,439	5.15
農 業、 林 業	257	0.15	388	0.24
漁 業	46	0.03	62	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	401	0.24	378	0.23
建 設 業	11,932	7.14	10,230	6.24
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.65	976	0.60
情 報 通 信 業	137	0.08	141	0.09
運 輸 業、 郵 便 業	3,769	2.26	3,574	2.18
卸 売 業、 小 売 業	10,414	6.24	9,608	5.87
金 融 業、 保 険 業	6,858	4.11	6,984	4.26
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	24,230	14.51	22,128	13.51
各 種 サ ー ビ ス 業	22,028	13.19	20,478	12.50
地 方 公 共 団 体	18,877	11.30	20,689	12.63
そ の 他	58,076	34.77	59,723	36.46
合 計	167,020	100.00	163,805	100.00

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	135,301	132,002
残 高 率	81.00%	80.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
住 宅 ロ ー ン	47,098	47,665
消 費 者 ロ ー ン	6,707	7,761
合 計	53,806	55,427

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却 額		

## ●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	当期増加額	当期減少額		平成22年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	1,774	1,507		1,774	1,507	当期減少額は洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,501	5,140	800	4,700	5,140	"
合 計	7,275	6,648	800	6,475	6,648	

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破 綻 先 債 権	2,276	1,602
延 滞 債 権	10,818	10,953
3ヵ月以上延滞債権	82	62
貸出条件緩和債権	1,815	1,849
合 計	14,993	14,468

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,735	5,820
危 険 債 権	6,392	6,750
要 管 理 債 権	1,897	1,912
小 計	15,025	14,483
正 常 債 権	152,910	150,138
合 計	167,936	164,621
与信債権に占める割合	8.94%	8.79%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス  
(法令等遵守)  
リスク管理  
金融円滑化の  
基本方針  
事業の概況  
主要な業務  
の内容  
役員一覧・  
組織図  
資本・株式・  
従業員の状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
(第3の柱)に  
基づく開示事項  
店舗・ATM

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末				平成22年度末			
	構成比 (%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比 (%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	14,625	27.01	14,625		11,630	20.50	11,630	
地 方 債	1,383	2.56	1,383		1,266	2.23	1,266	
社 債	25,259	46.65	25,259		30,232	53.30	30,232	
株 式	3,064	5.66	3,064		3,817	6.73	3,817	
その他の証券	9,810	18.12	3,394	6,416	9,780	17.24	3,971	5,808
うち外国債券	6,416			6,416	5,808			5,808
うち外国株式								
合 計	54,144	100.00	47,727	6,416	56,728	100.00	50,919	5,808

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度				平成22年度			
	構成比 (%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比 (%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	12,160	22.10	12,160		12,197	22.15	12,197	
地 方 債	2,936	5.34	2,936		1,328	2.41	1,328	
社 債	24,667	44.83	24,667		27,450	49.86	27,450	
株 式	4,036	7.34	4,036		3,822	6.94	3,822	
その他の証券	11,216	20.39	4,053	7,162	10,262	18.64	4,208	6,053
うち外国債券	7,162			7,162	6,053			6,053
うち外国株式								
合 計	55,017	100.00	47,854	7,162	55,060	100.00	49,006	6,053

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
国 債		
地方債・政保債	309	208
合 計	309	208

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
国 債	128	114
地方債・政保債		
合 計	128	114
証券投資信託	2,146	1,853

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成21年度末						
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	500		997		893	699	
1 年 超 3 年 以 下	30	229	7,719		2,058	1,457	
3 年 超 5 年 以 下	59	281	5,047		803	378	
5 年 超 7 年 以 下	5,164		4,126		311		
7 年 超 10 年 以 下	8,871	873	7,169		1,498	1,498	
10 年 超			199		2,381	2,381	
期間の定めのないもの				3,064	1,863		
合 計	14,625	1,383	25,259	3,064	9,810	6,416	

(単位：百万円)

期 間	平成22年度末						
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	0	132	3,119		775	701	
1 年 超 3 年 以 下	830	191	7,742		1,772	1,358	
3 年 超 5 年 以 下	607	56	3,999		1,009	190	
5 年 超 7 年 以 下	5,546	104	4,309		198	198	
7 年 超 10 年 以 下	4,353	781	10,862		1,112	1,112	
10 年 超	293		199		2,347	2,247	
期間の定めのないもの				3,817	2,562		
合 計	11,630	1,266	30,232	3,817	9,780	5,808	

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
商 品 国 債		
商 品 地 方 債		
商 品 政 府 保 証 債		
合 計		

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
商 品 国 債	5	6
商 品 地 方 債		
商 品 政 府 保 証 債		
その他の商品有価証券		
合 計	5	6

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の  
体制方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナル  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

店舗・ATM  
一覧

# 営業の状況：時価情報 / デリバティブ取引 / その他の業務

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

## ● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年度末		平成22年度末	
		当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		0		0	

## ● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債						
	地 方 債						
	社 債	300	301	1			
	そ の 他				200	209	9
	小 計	300	301	1	200	209	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債						
	地 方 債						
	社 債						
	そ の 他	2,711	2,186	525	2,015	1,471	544
	小 計	2,711	2,186	525	2,015	1,471	544
	合 計	3,011	2,487	523	2,215	1,681	534

## ● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	740	633	106	1,408	1,271	137
	国 債	32,590	31,937	652	31,181	30,426	754
	地 方 債	13,330	13,116	213	7,557	7,417	140
	社 債	1,154	1,130	24	1,115	1,077	37
	そ の 他	18,105	17,690	415	22,508	21,931	576
	小 計	1,247	1,205	42	2,431	2,335	96
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債	34,578	33,776	801	35,021	34,033	987
	国 債	2,154	2,695	540	2,240	2,909	669
	地 方 債	8,379	8,495	115	11,948	12,092	143
	社 債	1,295	1,300	4	4,073	4,095	22
	そ の 他	229	230	1	151	151	0
	小 計	6,853	6,964	110	7,723	7,845	121
	合 計	5,829	6,653	824	5,110	5,886	775
	小 計	16,363	17,844	1,481	19,300	20,888	1,588
	合 計	50,941	51,621	679	54,321	54,922	600

## ● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年度			平成22年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債		516	70		57	0	56
国 債		8,494	148		9,551	211	25
地 方 債		1,813	26		9,053	210	24
社 債		716	10				
そ の 他		5,965	111		497	1	0
合 計		9,011	218		9,609	211	81

## ● 減損処理を行った有価証券

(平成21年度)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、620百万円（うち、株式544百万円、その他76百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成22年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、113百万円（うち、株式67百万円、その他46百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の  
基本方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式  
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パゼルの  
3の柱に  
基づく開示事項

店舗・ATM  
一覧

## ● 金銭の信託関係

該当事項はありません。

## ● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	679	600
その他有価証券	679	600
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	679	600

## デリバティブ取引

当行は、平成21年度末及び平成22年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

## その他の業務

### 【内国業務】

#### ● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		
	口数(千口)	金額	口数(千口)	金額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	474	276,939	479	278,679
	各地より受けた分	638	289,669	647	290,625
代 金 取 立	各地へ向けた分	7	6,422	6	6,224
	各地より受けた分	3	4,109	2	3,916